



# 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション  
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)粕谷 強

問合せ先責任者(役職名)総務部長 (氏名)芳野 真弘

TEL 078-232-8018

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	78,698	5.2	2,984	17.3	3,010	16.9	2,061	7.1
28年3月期	83,005	21.8	3,606	19.3	3,624	20.6	2,219	34.0

(注)包括利益 29年3月期 2,276百万円 (7.0%) 28年3月期 2,128百万円 (16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	25.58		9.0	4.2	3.8
28年3月期	27.54		10.3	5.5	4.3

(参考)持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	69,712	23,811	34.0	294.53
28年3月期	73,979	22,260	30.0	275.65

(参考)自己資本 29年3月期 23,733百万円 28年3月期 22,212百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,110	1,251	3,257	2,019
28年3月期	5,346	1,098	6,297	1,410

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		9.00	9.00	725	32.7	3.4
29年3月期		0.00		9.00	9.00	725	35.2	3.2
30年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		38.2	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.4	2,800	6.2	2,800	7.0	1,900	7.8	23.58

(注)詳細は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	80,600,000 株	28年3月期	80,600,000 株
期末自己株式数	29年3月期	20,157 株	28年3月期	19,641 株
期中平均株式数	29年3月期	80,580,044 株	28年3月期	80,580,751 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	66,289	11.7	1,451	47.8	1,661	63.3	1,263	63.7
28年3月期	75,050	52.4	2,779	99.3	4,522	154.4	3,479	214.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.69	
28年3月期	43.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	58,715	21,420	36.5	265.83
28年3月期	67,373	20,866	31.0	258.95

(参考) 自己資本 29年3月期 21,420百万円 28年3月期 20,866百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料4ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした企業収益や雇用環境の改善により緩やかに回復基調が継続し、足元の民間設備投資や公共投資は、いずれも底堅く推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクや、英国のEU離脱問題、米国トランプ政権の政策動向などの影響を受けた海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は、下水処理における再生可能エネルギーの利活用を行う施設などの需要が顕在化してきており、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は、引き続き、主として老朽化施設の更新工事や改良工事が堅調に推移しました。また、企業収益の改善を背景に、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成28年度から平成32年度までの5カ年の中期経営計画において掲げた基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

主力事業のリノベーションにつきましては、水処理・廃棄物処理の双方から総合的に提案を行うことができる環境関連分野において、当社グループの強みを活かした営業展開を行ってまいりました。また、施設の設計・施工から運転維持管理まで長期間に亘るDBO・長期包括運営事業案件などのストックビジネス拡大に注力しました。本年3月には、廃棄物処理施設関連分野において、株式会社IHI環境エンジニアリングと包括的業務提携契約を締結しました。化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上、並びに、コストダウンなどの「ものづくり力」の強化に引き続き注力し、高シェア事業の更なる地位向上、受注量の拡大に努めてまいりました。

海外展開につきましては、ベトナムにおいては、下水処理設備の建設が計画通り進捗しました。また、ベトナムを起点としたカンボジアなどの事業エリアにおいて水処理関連の営業活動を展開してまいりました。英国においては、EU離脱問題等の影響により廃棄物発電案件の事業性が不透明になる中、案件を選別したうえで、営業活動を継続しております。

新規事業につきましては、福井県大野市において昨年4月に木質バイオマス発電事業の営業運転を開始し、順調に稼働しております。ユーグレナ(微細藻類)に関しましては、「神戸ユーグレナ」ブランドを立ち上げ、専用のWEBサイトを開設し、当社固有のユーグレナの原料供給を開始しました。また、水素関連ビジネスへの取り組みとしましては、再生可能エネルギー活用を目的とした案件を中心に営業を拡大しております。

神戸製鋼グループとの連携強化につきましては、グループ内に保有している技術を活用し、廃棄物処理などから生じる再生可能エネルギーの利活用におけるエネルギー回収率の更なる向上などに取り組んでおります。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ22,429百万円増(28.5%増)の101,003百万円、受注残高は前期に比べ22,305百万円増(50.0%増)の66,905百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ4,306百万円減(5.2%減)の78,698百万円、営業利益は前期に比べ622百万円減の2,984百万円、経常利益は前期に比べ613百万円減の3,010百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ157百万円減の2,061百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (水処理関連事業)

受注高は前期に比べ234百万円減の35,124百万円、受注残高は前期に比べ1,677百万円増の18,787百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ1,757百万円減の33,447百万円となり、経常利益は、前期に比べ159百万円減の61百万円となりました。

#### (廃棄物処理関連事業)

受注高は複数の大型案件の受注があり、前期に比べ19,614百万円増の56,647百万円、受注残高は前期に比べ19,472百万円増の43,346百万円となりました。

また、売上高は、4,425百万円減の37,175百万円となり、経常利益は前期に比べ885百万円減の2,421百万円となりました。

#### (化学・食品機械関連事業)

受注高は前期に比べ1,796百万円増の9,289百万円、受注残高は前期に比べ504百万円増の4,770百万円となりました。

また、好調な事業環境等を背景に売上高は前期に比べ1,925百万円増の8,785百万円、経常利益は増収やコスト改善効果などにより、前期に比べ537百万円増の814百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は69,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,266百万円減少しました。流動資産は49,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,512百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少4,950百万円によるものです。固定資産は20,333百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加しました。

負債合計は45,901百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,817百万円減少しました。流動負債は36,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,453百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6,290百万円によるものです。固定負債は9,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,636百万円増加しました。

純資産合計は23,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,550百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,061百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、34.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、短期借入金の減少等による支出要因はありましたが、売上債権の減少等の収入要因により、前連結会計年度末に比べ608百万円増(43.1%増)の2,019百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果取得した資金は、5,110百万円(前年同期は5,346百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,010百万円、売上債権の減少3,554百万円、仕入債務の減少6,438百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、1,251百万円(前年同期は1,098百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出1,685百万円、短期貸付金の減少による収入912百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は、3,257百万円(前年同期は6,297百万円の取得)となりました。

これは主に短期借入金の減少による支出5,130百万円、長期借入れによる収入2,683百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	34.8	33.4	35.9	30.0	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.6	58.8	94.0	48.9	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.4	—	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	327.2	—	100.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成25年3月期、平成26年3月期及び平成28年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、水処理及び廃棄物処理の環境関連事業に係る国内公共投資は、当面は現状の水準で推移するものと認識しており、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、国内企業の収益改善により当面堅調に推移するとみております。一方で、海外経済リスクへの警戒も想定され、先行きは不透明であり、当社グループを取り巻く市場環境としては、予断を許さない状況であると認識しております。

このような中、当社グループでは、平成30年3月期、通期の連結業績見通しといたしましては、売上高79,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,900百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS(国際会計基準)については、今後も制度動向等を注視してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	2,019
受取手形及び売掛金	43,046	38,096
電子記録債権	163	1,418
商品及び製品	18	16
仕掛品	※1 2,214	※1 1,647
原材料及び貯蔵品	921	1,081
繰延税金資産	2,469	2,483
短期貸付金	2,370	1,458
その他	1,349	1,239
貸倒引当金	△72	△80
流動資産合計	53,891	49,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	17,315
減価償却累計額	△9,079	△9,830
建物及び構築物(純額)	7,138	7,485
機械装置及び運搬具	12,178	12,496
減価償却累計額	△8,357	△8,673
機械装置及び運搬具(純額)	3,821	3,823
土地	3,695	3,682
建設仮勘定	614	68
その他	1,425	1,473
減価償却累計額	△1,217	△1,236
その他(純額)	207	237
有形固定資産合計	※4 15,478	※4 15,296
無形固定資産	583	638
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 728	※2, ※3 1,022
繰延税金資産	1,488	1,462
退職給付に係る資産	1,243	1,300
その他	695	742
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,026	4,397
固定資産合計	20,088	20,333
資産合計	73,979	69,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	20,691
短期借入金	7,502	2,489
未払法人税等	663	968
未払費用	2,481	2,403
前受金	1,427	1,293
製品保証引当金	3,333	4,043
工事損失引当金	※1 134	※1 100
その他	2,040	4,122
流動負債合計	44,566	36,112
固定負債		
長期借入金	1,030	3,597
リース債務	427	358
退職給付に係る負債	5,163	5,346
資産除去債務	452	454
その他	78	30
固定負債合計	7,152	9,788
負債合計	51,718	45,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	14,668
自己株式	△5	△5
株主資本合計	22,679	24,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	136
繰延ヘッジ損益	△3	3
為替換算調整勘定	72	58
退職給付に係る調整累計額	△663	△481
その他の包括利益累計額合計	△467	△282
非支配株主持分	48	78
純資産合計	22,260	23,811
負債純資産合計	73,979	69,712



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	83,005	78,698
売上原価	69,448	66,257
売上総利益	13,556	12,440
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,269	2,283
賞与	849	771
退職給付費用	188	183
減価償却費	176	182
見積設計費	1,815	1,464
その他	4,650	4,571
販売費及び一般管理費合計	9,950	9,456
営業利益	3,606	2,984
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	9	13
投資有価証券売却益	22	17
分析料収入	13	10
貸倒引当金戻入額	22	3
その他	39	49
営業外収益合計	118	109
営業外費用		
支払利息	46	50
固定資産除却損	15	12
為替差損	10	0
その他	28	18
営業外費用合計	100	82
経常利益	3,624	3,010
税金等調整前当期純利益	3,624	3,010
法人税、住民税及び事業税	1,090	998
法人税等調整額	364	△79
法人税等合計	1,454	919
当期純利益	2,169	2,091
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△49	29
親会社株主に帰属する当期純利益	2,219	2,061

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,169	2,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	9
繰延ヘッジ損益	△28	6
為替換算調整勘定	△44	△13
退職給付に係る調整額	34	182
その他の包括利益合計	△41	184
包括利益	2,128	2,276
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,178	2,246
非支配株主に係る包括利益	△49	29

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,330	11,840	△5	21,186
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219		2,219
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	1,492	△0	1,493
当期末残高	6,020	3,332	13,332	△5	22,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	130	25	116	△698	△425	90	20,850
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,219
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1
連結範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△28	△44	34	△41	△41	△82
当期変動額合計	△2	△28	△44	34	△41	△41	1,410
当期末残高	127	△3	72	△663	△467	48	22,260

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,332	13,332	△5	22,679
当期変動額					
剰余金の配当			△725		△725
親会社株主に帰属する当期純利益			2,061		2,061
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			-		-
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,336	△0	1,336
当期末残高	6,020	3,332	14,668	△5	24,015

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127	△3	72	△663	△467	48	22,260
当期変動額							
剰余金の配当							△725
親会社株主に帰属する当期純利益							2,061
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	6	△13	182	184	29	214
当期変動額合計	9	6	△13	182	184	29	1,550
当期末残高	136	3	58	△481	△282	78	23,811

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,624	3,010
減価償却費	1,805	1,524
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△755	710
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△255	△34
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	7
退職給付に係る資産負債の増減額	420	393
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	46	50
固定資産除却損	15	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△15,244	3,554
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,306	406
仕入債務の増減額(△は減少)	9,630	△6,438
未払又は未収消費税等の増減額	△802	2,662
その他	△168	54
小計	△3,057	5,869
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△46	△50
法人税等の支払額	△2,264	△736
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,346	5,110
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,970	△1,685
無形固定資産の取得による支出	△248	△206
固定資産取得に伴う補助金収入	537	—
投資有価証券の取得による支出	△69	△320
投資有価証券の売却による収入	62	58
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,512	912
長期貸付金の回収による収入	2	5
その他	75	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△1,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,192	△5,130
長期借入れによる収入	1,030	2,683
長期借入金の返済による支出	△124	—
配当金の支払額	△724	△725
その他	△75	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,297	△3,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△138	608
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	1,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,410	※1 2,019

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

(2) 非連結子会社の数 6社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない会社については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
仕掛品に係るもの	20百万円	61百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	110百万円	430百万円

※3 担保に供している資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(関係会社株式)	10百万円	200百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の担保資産については、上記の他、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)105百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものであります。

※4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
圧縮記帳額		
建物及び構築物	326百万円	326百万円
機械装置及び運搬具	485	485
無形固定資産	25	25
計	837	837

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,410百万円	2,019百万円
現金及び現金同等物	1,410	2,019

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業(子会社の事業を含む)に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容は次のとおりであります。

## (1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

## (2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連

## (3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,551	41,600	6,852	83,005	—	83,005
セグメント間の内部売上 高又は振替高	652	—	7	660	△660	—
計	35,204	41,600	6,860	83,665	△660	83,005
セグメント損益	220	3,306	277	3,803	△179	3,624
セグメント資産	19,897	34,749	7,457	62,104	11,874	73,979
セグメント負債	13,310	20,089	2,535	35,934	15,784	51,718
その他の項目						
減価償却費	1,106	249	192	1,548	257	1,805
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	73	3,662	42	3,778	204	3,983

(注)(1)セグメント損益の調整額△179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

(2)セグメント資産の調整額11,874百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額15,784百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。

(4)減価償却費の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。



(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額204百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,740	37,175	8,781	78,698	0	78,698
セグメント間の内部売上 高又は振替高	706	—	3	710	△710	—
計	33,447	37,175	8,785	79,408	△709	78,698
セグメント損益	61	2,421	814	3,296	△286	3,010
セグメント資産	16,811	30,803	7,526	55,140	14,572	69,712
セグメント負債	10,044	14,623	1,965	26,632	19,269	45,901
その他の項目						
減価償却費	694	357	189	1,240	284	1,524
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	42	1,657	158	1,857	△436	1,421

- (注) (1)外部顧客への売上高の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない売上高であります。
- (2)セグメント損益の調整額△286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。
- (3)セグメント資産の調整額14,572百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (4)セグメント負債の調整額19,269百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (5)減価償却費の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (6)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△436百万円は、セグメント間の内部取引に係る調整額及び各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加等であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	275円65銭	294円53銭
1株当たり当期純利益金額	27円54銭	25円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,061
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,219	2,061
期中平均株式数(株)	80,580,751	80,580,044

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・未適用の会計基準等
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・資産除去債務関係
- ・関連当事者情報

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前期増減率 (%)
水処理関連事業	32,647		△5.7
廃棄物処理関連事業	37,165		△10.8
化学・食品機械関連事業	8,315		9.2
小計	78,128		△6.8
調整額	0		—
合計	78,129		△6.8

(注) 金額は販売価格で表示しております。

## ② 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高		対前期増減率 (%)
	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
水処理関連事業	35,124		△0.7
廃棄物処理関連事業	56,647		53.0
化学・食品機械関連事業	9,289		24.0
小計	101,062		26.5
調整額	△58		—
合計	101,003		28.5

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は1,336百万円であります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注残高		対前期増減率 (%)
	当連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		
水処理関連事業	18,787		9.8
廃棄物処理関連事業	43,346		81.6
化学・食品機械関連事業	4,770		11.8
小計	66,905		47.9
調整額	—		—
合計	66,905		50.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は1,353百万円であります。

## ③ 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		対前期増減率 (%)
水処理関連事業	33,447		△5.0
廃棄物処理関連事業	37,175		△10.6
化学・食品機械関連事業	8,785		28.1
小計	79,408		△5.1
調整額	△709		—
合計	78,698		△5.2

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は3,120百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受注高	73,525	71,855	69,931	78,574	101,003
受注残高	43,538	47,233	49,030	44,599	66,905

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
受注・受託高	93,558	80,115	65,116	94,572	114,488
受注・受託残高	113,010	124,965	121,948	133,515	169,305
主要受託契約	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	山形広域環境事務組合 エネルギー回収施設(川口) 建設及び運営事業	廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備 運営事業(広島県)
	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 仙南クリーンセンター 整備運営事業(宮城県)		兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	高砂市 東播臨海広域市町村圏にお ける広域ごみ処理施設整 備・運営事業 建設工事 (兵庫県)
	東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運 営業務委託(茨城県)		上伊那広域連合 新ごみ中間処理施設整備運 営事業(長野県)	
	クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市污水处理施設等維持 管理業務包括的民間委託		兵庫東流域下水汚泥広域処 理場運転管理業務等包括委 託	